

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

日立キャピタルNBL株式会社

(単位:百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	335,017	流動負債	161,524
現金及び預金	0	買掛金	4,267
割賦債権	10,815	短期借入金	70,458
リース投資資産	276,078	1年以内返済予定 長期借入金	23,500
賃貸料等未収入金	44,656	1年以内返済予定 長期債権譲渡債務	59,778
前払費用	1,561	未払金	2,029
未収入金	2,729	未払費用	341
繰延税金資産	506	未払法人税等	260
その他流動資産	61	前受賃貸料	503
貸倒引当金	▲ 1,392	賞与引当金	352
固定資産	6,609	その他流動負債	32
有形固定資産	1,678	固定負債	166,684
賃貸資産	1,144	長期借入金	67,500
建物	65	長期債権譲渡債務	98,144
器具備品	468	退職給付引当金	1,035
無形固定資産	3,164	その他固定負債	4
賃貸資産	136	負債合計	328,208
ソフトウェア	2,036	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	983	株主資本	13,418
その他無形固定資産	7	資本金	10,000
投資その他の資産	1,765	利益剰余金	3,418
破産更生債権等	1,399	利益準備金	17
差入保証金	11	その他利益剰余金	3,400
繰延税金資産	1,603	繰越利益剰余金	3,400
貸倒引当金	▲ 1,249	純資産合計	13,418
資産合計	341,626	負債及び純資産合計	341,626

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2017年4月 1 日から
2018年3月31日まで〕

日立キャピタルNBL株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	105,945	
その他の売上高	629	106,574
売 上 原 価		
リース原価	95,085	
資金原価	1,281	96,366
売上総利益		10,208
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	539	
その他の販売費及び一般管理費	6,656	7,195
営業利益		3,012
営業外費用		
固定資産処分損	0	0
経常利益		3,011
特別損失		
割増退職金	34	34
税引前当期純利益		2,976
法人税、住民税及び事業税	893	
法人税等調整額	80	973
当期純利益		2,002

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

(有形固定資産)

- 賃貸資産 : 見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。
- 建物 : 定額法。
- 器具備品 : 定額法。
- リース賃借資産 : リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法。

(無形固定資産)

- 賃貸資産 : 見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。
- ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法。

2. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべきリース料を基準として売上高を計上する方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- 短期金銭債権 : 86 百万円
- 短期金銭債務 : 96,132 百万円
- 長期金銭債務 : 67,500 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

- 賃貸資産 : 43,661 百万円
- 建物 : 22 百万円
- 器具備品 : 222 百万円

3. 長期債権譲渡債務は、リース債権の流動化による資金調達額であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	871百万円
貸倒引当金	722百万円
退職給付引当金	317百万円
その他	205百万円
繰延税金資産小計	2,116百万円
評価性引当額	▲5百万円
繰延税金資産合計	2,110百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	2,110百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社	日立 キャピタル(株)	9,983	金 融 サービス業	100.00%	有	事業資金の 借入	資金の借入 (純額)	-862	短期借入金	70,458
							1年以内返済予定 長期借入金		23,500	
							長期借入金		67,500	
							利息の支払 (注)	608	未払費用	111

(注) 利率等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 : 670円90銭
- 1株当たり当期純利益額 : 100円14銭